



## 2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年8月6日

上場会社名 カネソウ株式会社

上場取引所 名

コード番号 5979 URL <http://www.kaneso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 健治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 南川 智之

TEL 059-377-4747

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,616	5.3	20		29		21	
2019年3月期第1四半期	1,534	1.0	42		51		39	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	15.28	
2019年3月期第1四半期	27.76	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	15,510	13,519	87.1
2019年3月期	15,701	13,650	86.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 13,519百万円 2019年3月期 13,650百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		75.00		75.00	150.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,390	1.9	72	88.8	53	152.8	37	597.1	25.99
通期	7,500	2.5	353	3.2	315	2.4	220	10.2	154.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	1,440,000 株	2019年3月期	1,440,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	16,290 株	2019年3月期	16,290 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	1,423,710 株	2019年3月期1Q	1,423,710 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方で、米中貿易摩擦の高まりや、世界の政治や経済の動向など、外交問題から不確実性が高まり、国内におきましても、この変動による影響もあり、景気の先行きに陰りも見られ、力強さを欠く状況となりました。当社の主要な市場における建設関連業界におきましては、政策効果や都市部を中心とした再開発などの下支えが続いていることもあり、底堅く推移しております。しかしながら、高値の続く材料価格や物流コストの上昇、及び労働者の不足感も解消には至らず、取り巻く環境は厳しい状況が続いております。こうした状況のもと、適正な市場価格に向け、取り組んでまいりましたことから、改善に繋がることとなりました。その結果、売上高は、16億16百万円(前年同四半期比5.3%増)となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。

鋳鉄器材は、外構・街路関連製品がやや増加し、建築工事が低調な状況から、雨水排水・防水関連製品は減少しましたが、4億38百万円(同0.8%増)となりました。

スチール機材は、外構・街路関連製品は増加しましたが、設備・土木工事関連の納入が低位なことから、2億84百万円(同3.7%減)となりました。

製作金物は、外構、街路等景観整備工事が堅調なことから、外構・街路関連製品が増加し、建築工事はやや低調な状況から、建築金物が減少しましたが、防災関連製品の納入が進んだことから、7億85百万円(同19.4%増)となりました。

その他は、公共投資がやや低調な状況にあり、土木需要が低下していることと、建機、機械向け製品の需要環境が引き続き低下したことから、1億8百万円(同26.2%減)となりました。

利益につきましては、需要の低い時期のため、販売、生産ともに低位となり、一方で、高値が続く材料価格など、コスト環境は厳しい状況が続いております。こうした中で、販売活動の向上に取り組むとともに、原価率の改善に努めてまいりました。その結果、売上総利益は、5億40百万円(同11.1%増)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、運送に係る費用の上昇や、施設の改善に係る修繕費用を計上したことから、期中における経費負担が増加することとなり、営業損失は20百万円(前年同四半期は42百万円の営業損失)となりました。営業外損益につきましては、低金利の環境が続いていることから、収益の低い状況は変わらず、前年並みとなりました。その結果、経常損失は29百万円(前年同四半期は51百万円の経常損失)となり、四半期純損失は21百万円(前年同四半期は39百万円の四半期純損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ1億91百万円減少し155億10百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ2億52百万円減少し118億72百万円となりました。その主な要因は、製品が72百万円、原材料及び貯蔵品が53百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が3億1百万円、受取手形及び売掛金が1億12百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ61百万円増加し36億37百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の機械及び装置が40百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ60百万円減少し19億90百万円となりました。その主な要因は、流動負債が37百万円、固定負債が22百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億31百万円減少し135億19百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上が21百万円、剰余金の配当が1億6百万円あったこと等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、海外情勢の変動や経済の減速など、リスクが高まる状況となりました。国内経済への影響も避けがたく、設備投資や企業収益に調整感が現れるものとなりました。一方で、雇用の逼迫感は続く中で、消費税増税を控えていることから個人消費などにも力強さを欠くものと思われ、建設関連は大都市圏を中心とした需要が底堅く推移することが見込まれますが、全体としては調整感も伺われます。このような環境のもと、生産の回復に向けて、継続的な新製品開発や市場開拓、需要の獲得に向けた営業活動を推進し、引き続き、原価低減、生産性の向上を図り、製品毎の収益力の改善に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,367,232	8,066,083
受取手形及び売掛金	1,275,769	1,163,105
電子記録債権	183,629	164,245
有価証券	1,300,000	1,300,000
製品	492,759	565,185
仕掛品	108,098	156,230
原材料及び貯蔵品	394,922	448,688
その他	17,780	22,778
貸倒引当金	△14,952	△13,565
流動資産合計	12,125,240	11,872,752
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,732,878	1,732,878
その他(純額)	1,441,703	1,491,754
有形固定資産合計	3,174,581	3,224,632
無形固定資産	7,719	11,704
投資その他の資産		
投資有価証券	72,010	68,276
その他	333,683	344,656
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	393,694	400,933
固定資産合計	3,575,994	3,637,270
資産合計	15,701,235	15,510,023
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	256,818	321,242
未払法人税等	111,903	7,526
賞与引当金	57,056	21,264
その他	275,316	313,582
流動負債合計	701,096	663,615
固定負債		
退職給付引当金	300,649	295,293
役員退職慰労引当金	481,785	463,503
その他	566,747	567,805
固定負債合計	1,349,182	1,326,602
負債合計	2,050,279	1,990,218

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,562,447	10,433,912
自己株式	△69,828	△69,828
株主資本合計	13,632,618	13,504,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,338	15,721
評価・換算差額等合計	18,338	15,721
純資産合計	13,650,956	13,519,805
負債純資産合計	15,701,235	15,510,023

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,534,811	1,616,550
売上原価	1,048,185	1,076,041
売上総利益	486,625	540,509
販売費及び一般管理費	529,524	561,415
営業損失(△)	△42,899	△20,905
営業外収益		
受取利息	420	431
受取配当金	1,211	1,255
不動産賃貸料	4,788	4,667
その他	956	856
営業外収益合計	7,375	7,210
営業外費用		
支払利息	2,763	2,791
売上割引	12,199	12,114
その他	1,093	1,025
営業外費用合計	16,056	15,931
経常損失(△)	△51,579	△29,626
税引前四半期純損失(△)	△51,579	△29,626
法人税、住民税及び事業税	1,711	3,839
法人税等調整額	△13,769	△11,709
法人税等合計	△12,057	△7,870
四半期純損失(△)	△39,522	△21,756

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。